

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月24日

【中間会計期間】 第12期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 成田国際空港株式会社

【英訳名】 NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏目 誠

【本店の所在の場所】 千葉県成田市古込字古込1番地1

【電話番号】 0476-34-5400（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部門財務部長 村山 憲治

【最寄りの連絡場所】 千葉県成田市古込字古込1番地1

【電話番号】 0476-34-5400（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部門財務部長 村山 憲治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	99,499	100,079	112,847	199,496	203,153
経常利益 (百万円)	20,061	19,118	23,657	33,332	33,344
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	12,811	11,531	15,461	19,936	19,660
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,994	11,374	15,425	20,161	20,241
純資産額 (百万円)	259,907	269,604	287,997	267,470	278,471
総資産額 (百万円)	871,225	856,821	848,516	859,400	865,747
1株当たり純資産額 (円)	125,408.23	130,200.59	139,303.70	129,175.96	134,581.16
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	6,405.84	5,765.90	7,730.76	9,968.42	9,830.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	30.4	32.8	30.1	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,232	29,573	32,735	69,961	62,511
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,121	23,218	31,990	26,777	26,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,691	6,655	6,667	44,768	30,678
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	33,789	28,519	28,333	28,803	34,243
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,170 (1,438)	2,235 (1,378)	2,216 (1,411)	2,161 (1,453)	2,201 (1,422)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	78,747	77,689	80,875	156,451	153,928
経常利益 (百万円)	17,302	16,450	18,610	27,375	26,965
中間(当期)純利益 (百万円)	11,138	9,927	12,312	16,422	15,851
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	237,034	242,990	255,326	242,318	248,914
総資産額 (百万円)	836,235	821,672	809,633	824,582	828,039
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2,991	2,950
自己資本比率 (%)	28.3	29.6	31.5	29.4	30.1
従業員数 (人)	674	680	677	662	676
(外、平均臨時雇用者数)	(222)	(227)	(232)	(228)	(230)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

（空港運営事業）

N A Aファイアー&セキュリティー(株)は、平成27年4月1日に(株)N A Aコミュニケーションズと株式交換を行い、同社を100%子会社といたしました。

N A Aファイアー&セキュリティー(株)は、平成27年4月1日に社名をN A Aセーフティサポート(株)へ変更いたしました。

（リテール事業）

(株)N A Aリテイリングは、平成27年4月1日に成田空港サービス(株)を吸収合併し、同社は同日付で消滅いたしました。

(株)グリーンポート・エージェンシーは、平成27年4月1日に(株)メディアポート成田及び臨空開発整備(株)を吸収合併し、同2社は同日付で消滅いたしました。

（施設貸付事業）

臨空開発整備(株)は、平成27年4月1日に(株)グリーンポート・エージェンシーと合併し、同日付で消滅いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は連結子会社14社及び関連会社2社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港運営事業	1,577(859)
リテール事業	531(511)
施設貸付事業	93(23)
鉄道事業	15(18)
合計	2,216(1,411)

(注)従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	677(232)
---------	-----------

(注)従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調で推移しました。海外に目を向けますと、米国景気は穏やかな回復が続き、欧州も全体としては持ち直した一方、中国経済の減速をきっかけに世界経済をけん引してきた新興国の成長鈍化が目立つようになりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、円安、訪日ビザの免除・緩和、消費税免税制度拡充などを背景にアジアを中心とした訪日外国人旅客数が大幅に増加しました。日本政府観光局の発表によりますと、平成27年1月から9月までの訪日外国人旅客数は累計で過去最高の1,448万人に達し、昨年の通年実績1,341万人を既に上回りました。平成27年6月には、政府が訪日外国人旅客数年間2,000万人の早期実現やその先の3,000万人を目指すとする「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」を決定しております。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であるとの認識のもと今年度も引き続き「選ばれる空港づくり」に取り組みました。2015年夏ダイヤからの空港処理能力30万回化実現に加え、4月には航空会社による成田国際空港の拠点化を促進するため、航空会社が新規路線を開設した場合に、着陸料を最大で1年間無料とする「成田ハブ化促進インセンティブ」を導入したほか、LCC（Low Cost Carrier）の拠点となる第3旅客ターミナルビルが供用いたしました。お客様の利便性・快適性向上に向けては、乗り継ぎ滞り環境等を向上する「Narita Sky Lounge 和」をオープンしたほか、日本到着時における第一印象の向上に向けた第2旅客ターミナルビル到着ロビーのリニューアルを進めているところです。また、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」が9月17日に開催され、成田空港の更なる機能強化について、今後の検討の進め方などが確認されました。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、アジア路線を中心とした国際線や国内線LCCの新規就航及び増便等によって前年同期比1.6%増の117,805回となりました。航空旅客数は、中国など中華圏を中心とした国際線外国人旅客数の増加に加え国内線旅客数も好調に推移したことから、前年同期比7.7%増の19,311千人となりました。国際航空貨物量は、中国経済の減速等により輸出入が減少し、前年同期比2.0%減の998千tとなりました。給油量は、近距離・小型機材路線が増便となる一方、長距離・大型機材路線が減便となったことから、前年同期比2.4%減の2,296千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比12.8%増の112,847百万円、営業利益は前年同期比17.2%増の25,755百万円、経常利益は前年同期比23.7%増の23,657百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比34.1%増の15,461百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機発着回数は前年同期実績を上回りましたが航空機材の平均着陸重量が減少したこと等により、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は前年同期比2.8%減の20,503百万円となりました。国際線、国内線ともに航空旅客数が増加したこと等により、旅客施設使用料収入は前年同期比12.9%増の18,284百万円となりました。また、給油量が減少したことから、給油施設使用料収入は前年同期比2.4%減の8,013百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比1.4%増の52,422百万円となりましたが、第3旅客ターミナルビルの供用に伴う減価償却費等の増加もあって、営業利益は前年同期比6.3%減の4,679百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線外国人旅客の増加、第3旅客ターミナルビルの供用開始、昨年度から取り組んでいる店舗増床・リニューアルの効果等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入が前年同期比49.1%増の33,650百万円、一般テナントからの構内営業料収入が前年同期比19.1%増の5,958百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比39.4%増の43,527百万円、営業利益は前年同期比43.6%増の13,553百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、貨物ターミナルビル貸付の一部解約等により土地建物等貸付料収入が減少したことから、営業収益は前年同期比1.4%減の15,428百万円、営業利益は前年同期比1.2%減の7,216百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.2%減の1,469百万円、営業利益は前年同期比9.7%増の337百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比185百万円減の28,333百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比5,609百万円減の745百万円のキャッシュ・インとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加等により前年同期比3,162百万円増の32,735百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により前年同期比8,771百万円増の31,990百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加等により前年同期比11百万円増の6,667百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
空港運営事業(百万円)	52,422 (46.4%)	101.4
リテール事業(百万円)	43,527 (38.6%)	139.4
施設貸付事業(百万円)	15,428 (13.7%)	98.6
鉄道事業(百万円)	1,469 (1.3%)	99.8
合計(百万円)	112,847 (100.0%)	112.8

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
空港使用料収入(百万円)	20,503 (39.1%)	97.2
旅客施設使用料収入(百万円)	18,284 (34.9%)	112.9
給油施設使用料収入(百万円)	8,013 (15.3%)	97.6
その他収入(百万円)	5,620 (10.7%)	90.6
合計(百万円)	52,422 (100.0%)	101.4

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
物販・飲食収入(百万円)	33,650 (77.3%)	149.1
構内営業料収入(百万円)	5,958 (13.7%)	119.1
その他収入(百万円)	3,918 (9.0%)	107.0
合計(百万円)	43,527 (100.0%)	139.4

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
土地建物等貸付料収入(百万円)	10,756 (69.7%)	98.1
その他収入(百万円)	4,672 (30.3%)	99.6
合計(百万円)	15,428 (100.0%)	98.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. () には構成比を記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	前年同期比(%)
航空機発着回数(回)	117,805	101.6
国際線	91,102	101.5
国内線	26,703	101.9
航空旅客数(千人)	19,311	107.7
国際線	15,761	106.0
(うち日本人)	(6,645)	(95.6)
(うち外国人)	(6,548)	(126.7)
(うち通過客)	(2,567)	(93.4)
国内線	3,550	116.0
国際航空貨物量(千t)	998	98.0
積込	467	98.0
取卸	531	98.0
給油量(千kl)	2,296	97.6
国際線	2,217	97.5
国内線	80	100.0

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した対処すべき課題は、次のとおりです。

成田空港の更なる機能強化の検討の進め方について、平成27年9月17日に開催された「成田空港に関する四者協議会」において確認され、より具体的な調査を当社が行うこととなりました。今後、関係する皆様と将来の成田空港のあり方を議論できるように、調査を進めていきます。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(11) 首都圏空港の機能強化の影響

首都圏空港の機能強化に関しては、「首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会」において、首都圏空港機能強化技術検討小委員会が取りまとめた技術的な選択肢をもとに、国、関係自治体、航空会社等の関係者間で具体化について協議が行われているところです。

今後の成田空港の更なる機能強化については、「成田空港に関する四者協議会」において議論が進められることとなりました。

首都圏空港の機能強化の具体化の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付に係る負債や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

航空機発着回数は増加したものの航空機材の平均着陸重量が減少したこと等により空港使用料収入、給油施設使用料収入は減収となりましたが、国際線、国内線ともに航空旅客数が増加したこと等により旅客施設使用料収入は増収となり、国際線外国人旅客の増加、第3旅客ターミナルビルの供用開始、店舗増床・リニューアルの効果等により子会社の物販・飲食収入及び一般テナントからの構内営業料収入が増収となったことから、営業収益は前年同期比12.8%増の112,847百万円となりました。

営業費用

営業費用は、リテール事業の商品仕入原価が増加したこと等により、前年同期比11.5%増の87,091百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比17.2%増の25,755百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前中間連結会計期間の2,853百万円の損失（純額）から2,097百万円の損失（純額）となりました。これは主に、社債の償還及び金利の低下により支払利息等が減少したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比23.7%増の23,657百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前中間連結会計期間の1,117百万円の損失（純額）から387百万円の損失（純額）となりました。これは主に、固定資産売却損や固定資産除却損が減少したことによるものです。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比29.3%増の23,270百万円となりました。

中間純利益

法人税等を加減した当中間連結会計期間の中間純利益は前年同期比34.2%増の15,524百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

非支配株主に帰属する中間純利益を加減した当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比34.1%増の15,461百万円となりました。1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間の5,765円90銭に対して、7,730円76銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は848,516百万円、負債合計は560,519百万円、純資産合計は287,997百万円となりました。

資産の部

資産は、前連結会計年度末比2.0%減の848,516百万円となりました。流動資産は、第3旅客ターミナルビルに係る工事未払金の支払いに伴う現金及び預金、有価証券の減少等により前連結会計年度末比13.4%減の55,643百万円となりました。固定資産は、第2旅客ターミナルビル本館・サテライト間連絡通路整備などの設備投資による増加以上に減価償却が進んだこと等から前連結会計年度末比1.1%減の792,873百万円となりました。

負債の部

負債は、前連結会計年度末比4.6%減の560,519百万円となりました。流動負債は、未払金の減少等により前連結会計年度末比0.5%減の117,144百万円となりました。固定負債は、流動負債への振替による長期借入金の減少等により前連結会計年度末比5.6%減の443,375百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は142,268百万円（無利子の政府借入金27,553百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）349,784百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比0.1%減の492,052百万円となりました。

純資産の部

株主資本は、前連結会計年度末比3.6%増の278,209百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が15,461百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から32.8%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.9%増の9,389百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比3.4%増の287,997百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	2,000,000	-	100,000	-	52,000

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	-	2,000,000	100.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,000,000	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		平井 俊行	平成27年10月26日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	内部監査室担当 並びに安全推進 委員会委員長、 CS推進委員会 委員長、コンプ ライアンス委員 会委員長、投資 委員会委員長、 コスト削減推進 委員会委員長及 び成田国際空港 の更なる機能強 化推進本部本部 長	代表取締役社長	内部監査室担当 並びに安全推進 委員会委員長、 CS推進委員会 委員長、コンプ ライアンス委員 会委員長、投資 委員会委員長及 びコスト削減推 進委員会委員長	夏目 誠	平成27年9月30日
常務取締役	営業部門長	常務取締役	事業部門長	林田 秀喜	平成27年7月1日

- (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性11名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 32,553	2 29,643
受取手形及び売掛金	13,793	13,348
リース投資資産	2,333	2,140
有価証券	5,000	-
たな卸資産	5,912	6,904
繰延税金資産	1,726	1,958
その他	3,015	1,886
貸倒引当金	94	239
流動資産合計	64,241	55,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,959	411,711
機械装置及び運搬具(純額)	39,225	37,689
工具、器具及び備品(純額)	16,237	16,990
土地	283,332	284,288
建設仮勘定	6,185	5,757
その他(純額)	135	155
有形固定資産合計	1,676,407	1,675,692
無形固定資産		
ソフトウェア	4,914	4,647
その他	10,394	10,181
無形固定資産合計	615,309	614,828
投資その他の資産		
投資有価証券	32,848	32,820
長期貸付金	1,631	1,632
繰延税金資産	15,969	15,335
退職給付に係る資産	516	538
その他	1,160	1,129
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	22,122	21,452
固定資産合計	801,506	792,873
資産合計	2 865,747	2 848,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,225	6,470
1年内償還予定の社債	2 44,800	2 44,800
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 17,003	2, 4 42,013
未払法人税等	4,665	7,714
賞与引当金	1,803	2,011
その他	40,183	14,134
流動負債合計	117,682	117,144
固定負債		
社債	2 304,980	2 304,984
長期借入金	2, 5 125,983	2, 5 100,254
退職給付に係る負債	27,977	27,670
役員退職慰労引当金	359	297
環境対策引当金	1,240	1,239
その他	9,053	8,927
固定負債合計	469,594	443,375
負債合計	587,276	560,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,004
利益剰余金	116,643	126,205
株主資本合計	268,643	278,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延ヘッジ損益	239	213
退職給付に係る調整累計額	755	607
その他の包括利益累計額合計	518	397
非支配株主持分	9,309	9,389
純資産合計	278,471	287,997
負債純資産合計	865,747	848,516

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	100,079	112,847
営業原価	65,211	72,454
営業総利益	34,867	40,393
販売費及び一般管理費	1 12,895	1 14,637
営業利益	21,971	25,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	52
受取賠償金	15	519
固定資産受贈益	21	116
持分法による投資利益	1	-
店舗什器負担金	43	17
環境対策引当金戻入額	130	-
その他	157	109
営業外収益合計	420	814
営業外費用		
支払利息	544	530
社債利息	2,709	2,321
持分法による投資損失	-	25
その他	19	34
営業外費用合計	3,273	2,912
経常利益	19,118	23,657
特別利益		
固定資産売却益	2 119	2 147
鉄道事業補助金	55	55
特別利益合計	174	202
特別損失		
固定資産売却損	3 237	3 60
固定資産除却損	4 1,055	4 529
特別損失合計	1,292	589
税金等調整前中間純利益	18,001	23,270
法人税、住民税及び事業税	5,777	7,275
法人税等調整額	652	471
法人税等合計	6,429	7,746
中間純利益	11,571	15,524
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	11,531	15,461
非支配株主に帰属する中間純利益	39	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	45	47
退職給付に係る調整額	243	147
その他の包括利益合計	197	98
中間包括利益	11,374	15,425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,313	15,340
非支配株主に係る中間包括利益	60	85

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	106,247	258,247	2	301	403	104	9,118	267,470
会計方針の変更による 累積的影響額			3,282	3,282					23	3,258
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	52,000	102,965	254,965	2	301	403	104	9,142	264,211
当中間期変動額										
剰余金の配当			5,982	5,982						5,982
親会社株主に帰属す る中間純利益			11,531	11,531						11,531
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		-		-					-	-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					0	24	243	218	61	157
当中間期変動額合計	-	-	5,549	5,549	0	24	243	218	61	5,392
当中間期末残高	100,000	52,000	108,515	260,515	2	277	160	114	9,203	269,604

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	116,643	268,643	2	239	755	518	9,309	278,471
会計方針の変更による 累積的影響額			-	-					-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	52,000	116,643	268,643	2	239	755	518	9,309	278,471
当中間期変動額										
剰余金の配当			5,900	5,900						5,900
親会社株主に帰属す る中間純利益			15,461	15,461						15,461
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		4		4					4	-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					0	25	147	121	85	35
当中間期変動額合計	-	4	9,561	9,566	0	25	147	121	80	9,525
当中間期末残高	100,000	52,004	126,205	278,209	3	213	607	397	9,389	287,997

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,001	23,270
減価償却費	21,134	20,559
賞与引当金の増減額(は減少)	146	207
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	309	524
受取利息及び受取配当金	51	52
支払利息及び社債利息	3,253	2,852
持分法による投資損益(は益)	1	25
固定資産除却損及び圧縮損	935	408
固定資産売却損益(は益)	117	86
売上債権の増減額(は増加)	895	491
たな卸資産の増減額(は増加)	417	1,058
仕入債務の増減額(は減少)	3,084	6,940
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	129	262
未払金の増減額(は減少)	116	777
未払消費税等の増減額(は減少)	576	703
その他	64	2,515
小計	40,885	39,924
利息及び配当金の受取額	53	57
利息の支払額	3,241	2,840
法人税等の支払額	8,124	4,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,573	32,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	14,205	34,191
固定資産の売却による収入	979	228
有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	5	0
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	-	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	0	4
その他	12	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,218	31,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	629	717
配当金の支払額	5,982	5,900
その他	44	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,655	6,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284	5,910
現金及び現金同等物の期首残高	28,803	34,243
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 28,519	1 28,333

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(株)N A Aリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等14社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 当社の連結子会社であった成田空港サービス(株)は、平成27年4月1日付で当社の連結子会社である(株)N A Aリテイリングに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であった(株)メディアポート成田及び臨空開発整備(株)は、平成27年4月1日付で当社の連結子会社である(株)グリーンポート・エージェンシーに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(2) 関連会社である日本空港給油(株)及び(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

イ 商品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ 貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、一部の連結子会社では、取替資産について取替法(定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として発生翌連結会計年度に一括処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「その他」に含めていた15百万円を「受取賠償金」に組替えております。

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「その他」に含めていた21百万円を「固定資産受贈益」に組替えております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,676百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる厚生年金基金代行返上益の見込額は12,723百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	770,272百万円	781,760百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内償還予定の社債	44,800百万円	44,800百万円
社債	304,980	304,984
計	349,780	349,784

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	1,208百万円	1,205百万円

上記以外に連結子会社である成田高速鉄道アクセス株式会社は、線路使用料等契約等に基づき将来発生する線路使用料収入債権を担保に供しております。

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	665百万円	722百万円
長期借入金	14,392	13,741
計	15,057	14,464

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	440百万円	411百万円

4 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	11,100百万円	11,100百万円

5 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	16,453百万円	16,453百万円

6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	63,462百万円	63,462百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	6,291百万円	6,605百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(934)	(993)
(うち退職給付費用)	(255)	(241)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(67)	(67)
警備費	252	327
支払手数料	1,449	1,866
減価償却費	907	933
公租公課	424	546

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	118	146
計	119	147

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	44百万円
工具、器具及び備品等	-	15
土地	237	-
計	237	60

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	421百万円	176百万円
機械装置及び運搬具	94	0
工具、器具及び備品等	24	29
固定資産撤去費用	514	321
計	1,055	529

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,982	2,991	平成26年3月31日	平成26年8月11日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,900	2,950	平成27年3月31日	平成27年8月21日

(注)効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	28,809百万円	29,643百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	290	1,310
現金及び現金同等物	28,519	28,333

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、リテール事業におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、空港運営事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	127	127
1年超	466	406
合計	594	534

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	1,801	1,552
見積残存価額部分	822	822
受取利息相当額	289	234
リース投資資産	2,333	2,140

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	504	504	504	288	-	-

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	505	504	504	37	0	-

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	1,265	1,265
1年超	4,701	4,072
合計	5,966	5,338

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	32,553	32,553	-
(2)受取手形及び売掛金	13,793	13,793	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,020	5,020	-
資産計	51,367	51,367	-
(1)社債(*1)	349,780	362,514	12,733
(2)長期借入金(*1)(*2)	115,433	116,171	737
負債計	465,214	478,686	13,471
デリバティブ取引(*3)	(444)	(444)	-

(*1)社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に償還予定の社債及び1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2)連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(27,553百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	29,643	29,643	-
(2)受取手形及び売掛金	13,348	13,348	-
(3)投資有価証券	21	21	-
資産計	43,013	43,013	-
(1)社債(*1)	349,784	361,308	11,524
(2)長期借入金(*1)(*2)	114,715	115,212	497
負債計	464,499	476,521	12,021
デリバティブ取引(*3)	(397)	(397)	-

(*1)社債及び長期借入金に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に償還予定の社債及び1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2)中間連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(27,553百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債のうち、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金融関連取引（金利スワップ取引）であり、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	2,828	2,799

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,000	5,000	-
	小計	5,000	5,000	-
合計		5,000	5,000	-

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	16	4	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	20	16	4	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-	
合計		20	16	4	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,387百万円)については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	16	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21	16	5
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		21	16	5

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 2,387百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	645百万円	693百万円
見積りの変更による増加額	81	104
時の経過による調整額	6	3
資産除去債務の履行による減少額	40	-
中間期末（期末）残高	693	801

(2) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店(市中免税店を含む)、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,722	31,229	15,654	1,472	100,079	-	100,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,191	141	917	33	4,284	4,284	-
計	54,914	31,371	16,571	1,506	104,363	4,284	100,079
セグメント利益	4,992	9,438	7,306	307	22,046	74	21,971
セグメント資産	641,045	45,560	120,314	48,190	855,111	1,709	856,821
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	15,709	1,160	3,587	707	21,163	29	21,134
持分法適用会社への投資額	185	5	-	-	191	-	191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,062	1,339	400	15	9,818	49	9,769

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 74百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,709百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 2,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,999百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,422	43,527	15,428	1,469	112,847	-	112,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,396	277	599	25	4,299	4,299	-
計	55,818	43,804	16,028	1,494	117,146	4,299	112,847
セグメント利益	4,679	13,553	7,216	337	25,787	31	25,755
セグメント資産	635,242	52,381	113,071	46,676	847,372	1,144	848,516
その他の項目							
減価償却費 (注)3	15,325	1,268	3,303	703	20,601	42	20,559
持分法適用会社への投資額	175	236	-	-	411	-	411
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,408	763	770	15	12,957	34	12,923

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 31百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,144百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 2,856百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,000百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	21,100	16,202	22,572	11,720	28,483	100,079

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,503	18,284	33,659	11,506	28,892	112,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	134,581.16円	139,303.70円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	5,765.90円	7,730.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	11,531	15,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	11,531	15,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第18回普通社債(一般担保付)
資金用途	償還資金に充当
発行総額	160億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.556%
振込期日	平成27年10月30日
償還期限	平成37年10月30日
償還方法	満期一括償還

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,336	18,793
売掛金	12,166	12,344
リース投資資産	2,333	2,137
有価証券	5,000	-
貯蔵品	1,302	1,266
繰延税金資産	1,168	1,280
その他	2,497	958
貸倒引当金	94	238
流動資産合計	46,710	36,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	246,617	245,047
構築物（純額）	153,983	148,723
機械及び装置（純額）	39,161	37,637
工具、器具及び備品（純額）	14,842	15,583
土地	281,737	282,694
建設仮勘定	6,161	5,597
その他（純額）	61	69
有形固定資産合計	742,564	735,354
無形固定資産		
ソフトウェア	4,668	4,369
その他	3	2
無形固定資産合計	4,671	4,372
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	14,237	13,529
その他	4,585	4,564
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	34,092	33,364
固定資産合計	781,329	773,091
資産合計	1,828,039	1,809,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,494	4,817
短期借入金	17,378	18,806
1年内償還予定の社債	1 44,800	1 44,800
1年内返済予定の長期借入金	3 16,100	3 41,100
リース債務	17	15
未払金	30,628	4,601
未払法人税等	3,341	5,804
賞与引当金	818	820
その他	5,915	2 6,712
流動負債合計	126,494	127,479
固定負債		
社債	1 304,980	1 304,984
長期借入金	4 111,453	4 86,453
リース債務	21	14
退職給付引当金	26,375	25,722
役員退職慰労引当金	119	75
環境対策引当金	1,240	1,239
その他	8,439	8,337
固定負債合計	452,630	426,827
負債合計	579,125	554,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	97	97
別途積立金	84,243	90,916
繰越利益剰余金	12,573	12,312
利益剰余金合計	96,914	103,326
株主資本合計	248,914	255,326
純資産合計	248,914	255,326
負債純資産合計	828,039	809,633

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	77,689	80,875
営業原価	50,639	51,099
営業総利益	27,049	29,775
販売費及び一般管理費	7,738	8,648
営業利益	19,311	21,127
営業外収益	1,271	1,235
営業外費用	2,313	2,752
経常利益	16,450	18,610
特別利益	118	146
特別損失	1,201	447
税引前中間純利益	15,367	18,310
法人税、住民税及び事業税	4,791	5,402
法人税等調整額	648	596
法人税等合計	5,440	5,998
中間純利益	9,927	12,312

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	16,422	90,318	242,318	242,318
会計方針の変更による累積的影響額					3,272	3,272	3,272	3,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	13,149	87,045	239,045	239,045
当中間期変動額								
剰余金の配当					5,982	5,982	5,982	5,982
中間純利益					9,927	9,927	9,927	9,927
別途積立金の積立				10,440	10,440	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	10,440	6,495	3,945	3,945	3,945
当中間期末残高	100,000	52,000	92	84,243	6,654	90,990	242,990	242,990

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	97	84,243	12,573	96,914	248,914	248,914
会計方針の変更による累積的影響額						-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	97	84,243	12,573	96,914	248,914	248,914
当中間期変動額								
剰余金の配当					5,900	5,900	5,900	5,900
中間純利益					12,312	12,312	12,312	12,312
別途積立金の積立				6,673	6,673	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,673	260	6,412	6,412	6,412
当中間期末残高	100,000	52,000	97	90,916	12,312	103,326	255,326	255,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	6～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間会計期間末における処理費用の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,547百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる厚生年金基金代行返上益の見込額は12,563百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内償還予定の社債	44,800百万円	44,800百万円
社債	304,980	304,984
計	349,780	349,784

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	11,100百万円	11,100百万円

4 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	16,453百万円	16,453百万円

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
成田高速鉄道アクセス株式会社	15,057百万円	14,464百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	40百万円	40百万円
環境対策引当金戻入額	130	-
固定資産受贈益	13	116

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	406百万円	405百万円
社債利息	2,709	2,321

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	19,010百万円	18,856百万円
無形固定資産	772	821

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第18回普通社債(一般担保付)
資金使途	償還資金に充当
発行総額	160億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.556%
振込期日	平成27年10月30日
償還期限	平成37年10月30日
償還方法	満期一括償還

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第11期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成27年10月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 豪	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 豪	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。